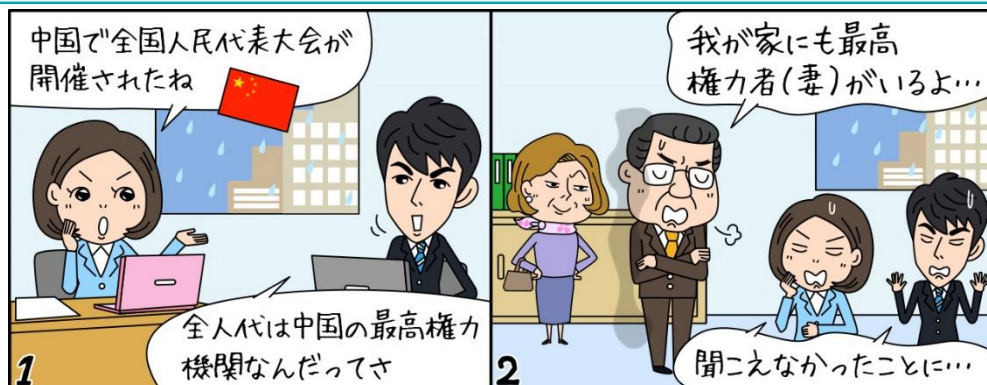


「新人目線」の用語解説

語句よみ

第223号



日興アセットマネジメントの新人。営業推進部門に配属され、投信や経済について勉強中。

今回のテーマ **今年の中国経済の方向性を占う全国人民代表大会**

中国経済の先行きを考えるうえで、注目度の高い全国人民代表大会が5月に開催されました。今回は全国人民代表大会と、その中で採択された香港国家安全法について調べてみました。

1. 全国人民代表大会(略称:全人代)

全人代は日本の国会に当たり、中国の憲法で国家最高権力機関と規定されています。会期は10日前後となっており、1998年から2019年までは毎年3月上旬に開幕されていましたが、今年は新型コロナウイルスの感染拡大による影響から5月に延期されました。重要な法律の制定や国家主席の選出などが行なわれますが、例年、首相が示すその年の経済成長目標や政策などは、市場で大きな関心事となっています。

しかし、5月22日から7日間開催された全人代では、新型コロナウイルスの感染拡大による海外需要の落ち込みなどを受け、先行きの不確実性が高まったことから、2020年の経済成長率の目標値は設定されませんでした。設定見送りは、18年ぶりという異例の対応です。中国では、新型コロナウイルス感染拡大により、2020年1-3月期に1992年以降で初めてマイナス成長に陥るなど、減速懸念が高まっていることから、景気の下支えや公衆衛生インフラの整備を目的とした特別国債を約15兆円規模で発行するなど、積極的な財政政策が打ち出されました。また、更なる金融緩和の示唆や、雇用対策強化など経済安定化へ向けた方針も示されました。

ステップアップ

6月10日にOECD(経済協力開発機構)が発表した最新の見通しでは、中国の2020年のGDP成長率は新型コロナウイルスの感染がこのまま収束にむかった場合、▲2.6%となりました。また、6月中にIMF(国際通貨基金)も最新の経済成長見通しを公表する予定となっており、注目されます。



(次のページへ続きます)

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

さらに、今回の全人代では、新型インフラ整備の強化についても表明されました。地方政府のインフラ債券を発行することで約57兆円を調達し、第5世代(5G)移動通信システムや人工知能(AI)など、今後の成長が期待される新分野に関するインフラを整備するものとなっており、景気刺激策の一環として今後の動向が注目されます。

2. 香港国家安全法

今回の全人代では、中国の国家安全法と同様の法律を香港にも適用することが可決されました。香港では、1997年にイギリスから中国に返還されて以降、2047年まで特別行政区として中国本土とは異なる制度、いわゆる一国二制度が採用されることになっていますが、これが事実上、形骸化することになります。中国の国家安全法は、2015年に制定されたもので、政権転覆や機密情報漏洩の防止など幅広い分野をカバーする法律となっており、この制度によって従来は適用されていなかった中国本土のいわゆる国家安全に関する規制が、今後は、香港にも適用される見込みです。6月中にも法律として制定される見込みとなる中、香港市民だけでなく、米国を中心とした国際社会からも反発が出る状況となっています。

中国が香港に対して国家安全法の制定に動き出した背景には、近年の香港の治安体制に対する不満などがあるといわれています。特に2019年に逃亡犯条例を巡る大規模な抗議活動が発生したことを受けて、香港の独立勢力を抑えたい思惑などもあるようです。

もともと香港の国家安全法は、香港の憲法にあたる香港基本法において、香港の法制度の下、香港政府が定めるものとされています。香港政府は、2003年に法律制定を進めましたが、一国二制度において認められているはずの表現の自由などが損なわれることへの危惧や、当時流行していたSARS(重症急性呼吸器症候群)感染拡大への政府による対応への批判の高まりなどを背景に、50万人規模の抗議デモが発生し、法案が撤回された過去があります。

国家安全法が制定されることで、香港は国際的な金融センターとしての地位を維持することが難しくなるとの見方が広がっています。また、香港は中国本土と異なる資本規制や税制優遇などがあり、多くの欧米企業が中国ビジネスの拠点と位置付けていることなどもあり、世界各国・地域が今後の動向に注目しています。

世界第2位の経済規模を誇る中国の情勢は、世界経済の先行きを考えるうえでも重要になることから、今後の動向から目が離せません。

ステップアップ

香港と同じ中国の特別行政区であるマカオは、2009年に国家安全法を制定し、それ以降、デモを起こしたり、政府批判の書き込みをすることで罰せられるようになりました。中国からは、香港のマカオ化を意識した発言なども出ているようです。



[facebook](#) [twitter](#) で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。